

各位

| | |
|---------|-----------------|
| 上場会社名 | ザインエレクトロニクス株式会社 |
| 代表者 | 代表取締役社長 飯塚哲哉 |
| (コード番号) | 6769) |
| 問合せ先責任者 | 取締役経営企画部長 高田康裕 |
| (TEL) | 03-6860-0666) |

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成22年2月5日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

● 業績予想の修正について

平成22年12月期通期連結業績予想数値の修正(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり当期純利益 |
|--------------------------|--------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| 前回発表予想(A) | 12,820 | 1,254 | 1,256 | 774 | 6,361.84 |
| 今回発表予想(B) | 8,000 | 492 | 435 | 267 | 2,198.41 |
| 増減額(B-A) | △4,820 | △761 | △820 | △507 | |
| 増減率(%) | △37.6 | △60.7 | △65.3 | △65.4 | |
| (ご参考)前期実績 (平成21年12月期) | 11,967 | 1,964 | 1,999 | 1,306 | 10,730.55 |

平成22年12月期通期個別業績予想数値の修正(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり当期純利益 |
|--------------------------|--------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| 前回発表予想(A) | 12,820 | 1,252 | 1,254 | 777 | 6,386.01 |
| 今回発表予想(B) | 8,000 | 486 | 429 | 267 | 2,197.66 |
| 増減額(B-A) | △4,820 | △765 | △824 | △510 | |
| 増減率(%) | △37.6 | △61.1 | △65.7 | △65.6 | |
| (ご参考)前期実績 (平成21年12月期) | 11,967 | 1,963 | 1,997 | 1,304 | 10,712.83 |

修正の理由

平成22年2月5日付「平成21年12月期 決算短信」により公表しました平成22年12月期通期(平成22年1月1日～平成22年12月31日)の業績予想を上記のとおり修正いたします。

通期の経済環境は、海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクがあるほか、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることから、厳しい経済情勢が見込まれます。

こうした中で、当社事業においては、3D(3次元)対応テレビ関連製品の出荷数量が伸び、携帯電話向けの1300万画素LSIや800万画素対応の画像処理LSIの出荷が堅調に推移し、他方で本年下期以降に次世代インターフェースV-by-One(R)HSが本格的に出荷開始となるまでの間は、既存技術を利用した製品の一層の価格低下や出荷数量の減少などにより、売上高および売上総利益は期初の想定を下回る水準となる見込みです。

以上により、通期の連結売上高は80億円(計画比37.6%減)、連結売上総利益は38億85百万円(計画比26.0%減)となる見込みであり、業績予想を修正します。

既存事業から新しい事業ポートフォリオに転換していく過渡期にあるため、減収になりながらも、売上総利益率は48.6%となり前期の44.6%に比べても4ポイント増加すると想定され、来期以降の事業展開を加速する基礎を築くことができる見込みです。

なお、次世代インターフェースとして普及を目指しているV-by-One(R)HSについては、日本、韓国、台湾、中国の顧客より引合いや技術情報交換が進んでいることから、来期以降の飛躍的拡大に向けた市場投入を始められる見込みです。

当社ではTACK123の達成のための戦略的な研究開発を行っています。テレビ市場においては、日本および韓国に加えて、中国および台湾の市場に向けて積極的に展開する研究開発、そして次世代インターフェースのV-by-One(R)HSを世界市場で一層の普及を図るための研究開発を着実に実施していく方針です。ISPビジネスについても、国内市場に加えてアジア市場に向けた拡販も開始しており、来期に海外市場に展開していくための研究開発も実施します。また、事務機器市場にV-by-One(R)HS新製品を市場投入するための研究開発、電子ペーパーおよびアミューズメント向けの研究開発も実施し、TACK123に寄与していく計画です。

今期の研究開発の実施に当たっては、利益回収の確度が高いプロジェクトに重点的に経営リソースを投入しており、これに伴い、研究開発費の総額についても期初の29億60百万円から24億10百万円(計画比18.6%減、前期比5.4%増)に修正しました。

これらにより、通期において、連結営業利益は4億92百万円(計画比60.7%減)、連結経常利益は4億35百万円(計画比65.3%減)、連結当期純利益は2億67百万円(計画比65.4%減)を見込んでおります。

<ご注意>

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。

以上